

マニユライフの投資型年金

ManuSolution

マニユソリューション

クォーターリー パフォーマンス レポート 四半期運用報告 2018年7月～9月

経済概況 (2018年7月～9月)

【日本経済】2018年8月の鉱工業生産指数は前月比+0.7%、在庫は-0.4%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2018年9月に前月比+2.7%の後、2018年10月は同+1.7%が見込まれています。

2018年8月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+0.9%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月比+0.4%となりました。2018年9月の東京都区部の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比+1.0%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

【米国・欧州経済】米国の2018年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+4.2%となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利レンジを1.75～2.00%から2.00～2.25%に引き上げました。

ユーロ圏の2018年4-6月期実質GDP成長率は前年同期比で+2.1%となりました。ECB（欧州中央銀行）はマイナス金利政策および量的緩和政策を維持しました。

特別勘定のユニット価格騰落率一覧 (2018年9月30日現在)

	特別勘定名	ユニット価格 18/9/30現在	騰落率					設定日	
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		設定来
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	136.7456	0.89%	2.73%	3.62%	4.51%	18.40%	36.75%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	123.9652	0.31%	1.22%	1.42%	1.74%	9.30%	23.97%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	117.2626	-0.01%	-0.21%	-0.50%	-0.54%	2.10%	17.26%	2002/2/12
	ジャパン・バランス・アクティブ・ ファンド	149.1968	3.29%	2.43%	2.68%	3.51%	14.03%	49.20%	2003/1/24
国内株式型	日本成長株ファンド	234.3149	3.84%	2.55%	0.57%	6.78%	36.37%	134.31%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	285.3319	1.18%	5.54%	10.21%	10.07%	31.33%	185.33%	2003/1/23
世界債券型	ユーロ・ボンド・ファンド	124.2682	1.07%	1.44%	-1.77%	-3.24%	-7.77%	24.27%	2003/1/23
	グローバル・ボンド・ファンド	120.1966	1.13%	1.35%	1.18%	-3.36%	-7.47%	20.20%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	90.9345	2.18%	2.61%	6.52%	0.09%	-9.13%	-9.07%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

*上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当期末のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。

*ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット（1口）あたりの価格のことをいい、単位は円です。設定日におけるユニット価格は、いずれの特別勘定も100円です。

*投資信託を主たる投資対象とする特別勘定のユニット価格と、投資対象の投資信託の基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

*ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おください。

上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらすわすものではありません。

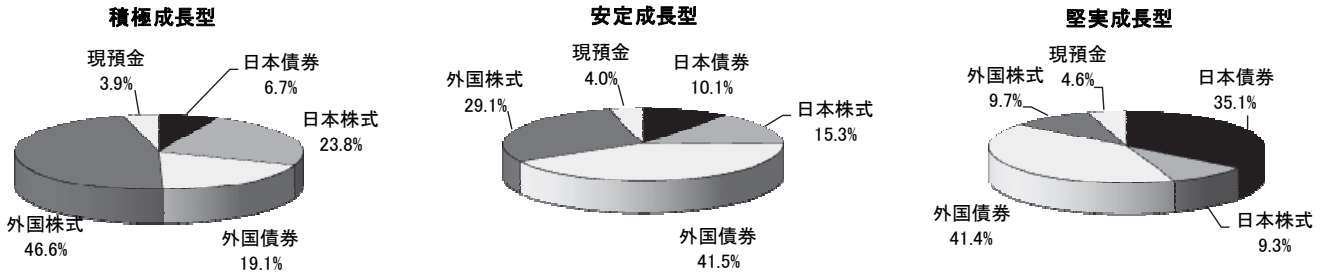
投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。

「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ（積極成長・安定成長・堅実成長型）の状況（2018年9月末現在）

資産構成比（四半期平均・小数点第2位以下四捨五入）、及び運用状況

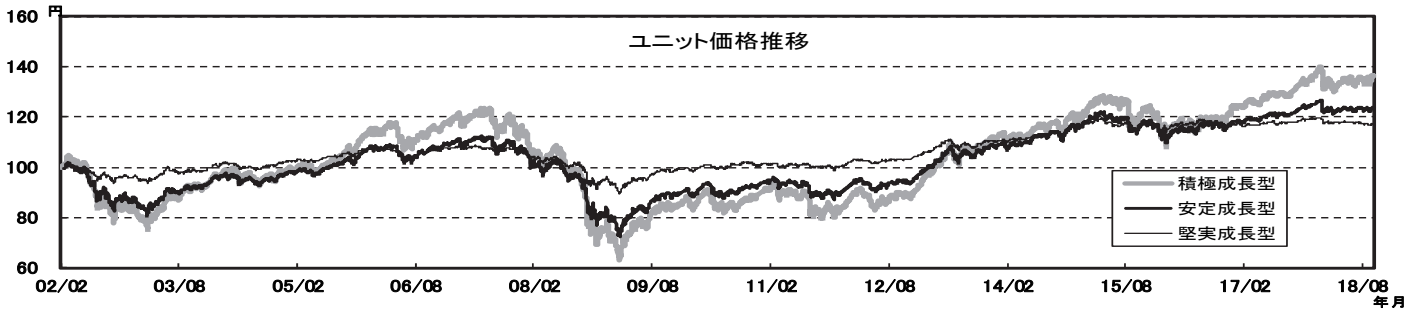
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っている為、為替変動の影響はほとんどありません。



ユニット価格の騰落率は、2.73%（対前四半期末比）のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによります。

ユニット価格の騰落率は、1.22%（対前四半期末比）のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによります。

ユニット価格の騰落率は、0.21%（対前四半期末比）のマイナスとなりました。これは、日本債券および外国債券が軟調に推移したことによります。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社
投資信託名	マニュライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニュライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニュライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マニュライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント（2018年7月～9月）

【株式市場】
2018年7-9月の日本株市場インデックス（TOPIX（東証株価指数）/配当込み）は+5.86%上昇しました。7月は+1.30%上昇しました。前半は、米中貿易摩擦問題が株価の重しとなりましたが、後半は国内主要企業の2018年4~6月期決算への期待が相場を下支えし、株価は上昇基調を辿りました。8月は-1.00%下落しました。月中旬まで、米中貿易摩擦問題への懸念や新興国通貨危機への警戒感から、株価は下落基調で推移しましたが、月下旬、FRB（米連邦準備制度理事会）の9月の政策金利引き上げ観測が強まり、為替がドル高円安方向への推移に転じると、株価は上昇基調となり、前月末よりの下落幅を縮小しました。9月は+5.55%上昇しました。貿易摩擦問題や自然災害が景気に与える影響への警戒感から下落してはまりましたが、米経済指標の堅調を受けて株価は上昇に転じ、その後も、円安基調による企業業績改善への期待や自民党総裁選挙における安倍首相の3選を受けて、一段の上昇となりました。騰落率上位は、石油・石炭製品、鉱業、医薬品、パルプ・紙、情報・通信業でした。下位は、建設業、食料品、金属製品、不動産業、繊維製品でした。2018年7-9月の海外株式市場インデックス（MSCI-KOKUSAI インデックス（税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース））は+5.41%となりました。月間の騰落率は、それぞれ7月+3.05%、8月+2.14%、9月+0.15%となりました。7月は、米国株式は堅調な企業業績などを受けて上昇し、英国株式は英ポンド安や堅調な企業業績を背景に上昇し、欧州株式は米欧が貿易障壁削減に向けた交渉開始に合意したことなどから上昇しました。8月は、米国株式は米中貿易摩擦激化への懸念が株価の重しとなる局面もありましたが、堅調な企業業績などから上昇しました。一方、英国株式は中国による資源消費鈍化への懸念から資源株を中心に下落し、欧州株式はトルコリラ急落によりトルコ向け債権を保有するユーロ圏銀行の業績悪化が懸念されたことなどから下落しました。9月は、米国株式は米中貿易摩擦をめぐり懸念の高まりや後退を受けて一進一退で推移した後に小幅上昇し、英国株式は原油や銅などの価格上昇を受けて資源株を中心に上昇しましたが、欧州株式はほぼ横ばいで推移しました。

【債券市場】
10年国債利回りは、7月後半にかけて概ね横ばいの展開となりましたが、その後は黒田日銀総裁が長期金利の変動幅拡大を容認する考えを示したことなどから上昇する展開となりました。日本債券市場インデックス（NOMURA-BPI 総合）の収益率は-0.962%となりました。外国債券市場インデックス（シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり、円ベース））の収益率は-0.959%となりました。

マニュライフ・日本株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆組入上位10業種（マザーファンド）

業種名	組入比率
1 電気機器	13.24%
2 輸送用機器	8.47%
3 情報・通信業	8.09%
4 化学	7.56%
5 銀行業	6.76%
6 機械	5.24%
7 医薬品	5.11%
8 卸売業	4.92%
9 小売業	4.90%
10 サービス業	4.75%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄（マザーファンド）

（組入銘柄数： 2,006 銘柄）

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.11%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.84%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.76%
4 ソニー	電気機器	1.68%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.30%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.23%
7 キーエンス	電気機器	1.16%
8 本田技研工業	輸送用機器	1.12%
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.01%
10 KDDI	情報・通信業	0.98%

*比率は純資産総額に対する割合です。

当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おください。

上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあはわすものではありません。投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニュライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニュライフ生命は一切の責任を負いません。

「マニュレーション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

マニユライフ・日本債券インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.81%
地方債	6.61%
政府保証債	2.26%
金融債	0.64%
事業債	5.20%
その他	2.07%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	20.46%
3~7年	27.39%
7~11年	15.15%
11年超	37.00%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.21%
直接利回り	1.01%
修正デュレーション	9.00
平均残存年数	9.78年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 116 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第123回利付国債(5年)	国債	0.100%	2020/3/20	5.11%
2	第309回利付国債(10年)	国債	1.100%	2020/6/20	3.13%
3	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	2.58%
4	第332回利付国債(10年)	国債	0.600%	2023/12/20	1.98%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	1.97%
6	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	1.97%
7	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	1.91%
8	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	1.63%
9	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	1.60%
10	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	1.59%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり (適格機関投資家専用)

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	67.77%
2	イギリス	6.63%
3	フランス	4.17%
4	カナダ	3.66%
5	ドイツ	3.63%
6	スイス	3.08%
7	オーストラリア	2.53%
8	オランダ	1.32%
9	香港	1.23%
10	スペイン	1.14%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	19.73%
2	金融	16.78%
3	ヘルスケア	12.98%
4	一般消費財・サービス	12.29%
5	資本財・サービス	10.40%
6	生活必需品	8.06%
7	エネルギー	7.02%
8	素材	4.55%
9	公益事業	3.01%
10	不動産	2.76%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,336 銘柄)

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	2.50%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	1.89%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.88%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	情報技術	0.91%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.88%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	情報技術	0.85%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.84%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.82%
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	情報技術	0.81%
10	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	0.65%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり (適格機関投資家専用)

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	44.59%
2	フランス	10.42%
3	イタリア	9.22%
4	ドイツ	6.92%
5	イギリス	6.65%
6	その他	22.19%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

	通貨名	組入比率
	日本円	100.81%
	米ドル	-0.52%
	ユーロ	-0.10%
	英ポンド	-0.13%
	カナダ・ドル	-0.02%
	その他	-0.04%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	2.05%
直接利回り	2.75%
修正デュレーション	7.01
平均残存年数	8.50年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 412 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2021/2/15	アメリカ	1.94%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.25%
3	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2021/5/15	アメリカ	1.23%
4	US TREASURY N/B	国債	2.125%	2021/9/30	アメリカ	1.19%
5	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.19%
6	US TREASURY N/B	国債	4.500%	2039/8/15	アメリカ	1.19%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	1.02%
8	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	1.02%
9	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2020/11/15	アメリカ	0.99%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	4.500%	2020/2/1	イタリア	0.93%

*比率は純資産総額に対する割合です。

当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おください。上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずものではありません。投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。「マニユライフ生命」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。